

国有財産媒介公告書

下記国有財産の売払いに係る媒介業務について公告します。

記

1 媒介業務の対象となる国有財産

| 物件番号 | 所在地 | 登記地目 | 数量 | 都市計画上の制限等 | 売却価格 |
|------|------------------------|------|-------------------------|---------------------|-------------|
| 1401 | 南国市下島字新田乙 155 番 1 | 雑種地 | 3,703.96 m ² | 市街化調整区域 (指定なし) | ¥7,520,000- |
| 1402 | 南国市久枝字開田乙 311 番 1 | 雑種地 | 1,887.49 m ² | 市街化調整区域 (指定なし) | ¥3,800,000- |
| 1403 | 須崎市西町一丁目 251 番 8 | 宅地 | 194.64 m ² | 非線引都市計画区域 (用途白地) | ¥2,470,000- |
| 1404 | 土佐清水市浜町 2 番 2 | 宅地 | 449.12 m ² | 非線引都市計画区域 (用途白地) | ¥2,290,000- |
| 1405 | 土佐清水市竜串 74 番 4 | 宅地 | 370.56 m ² | 非線引都市計画区域 (用途白地) | ¥1,030,000- |
| 1406 | 香南市吉川町吉原字東島堤添 2624 番 1 | 宅地 | 2,259.96 m ² | 都市計画区域外 (指定なし) | ¥6,270,000- |
| 1407 | 吾川郡いの町長澤字筋川 14 番 1 | 宅地 | 328.60 m ² | 都市計画区域外 (指定なし) | ¥688,000- |

(注) 上記財産については、売却等の事由により、既に申込みの受付を終了している場合がある。

2 申込者に必要な資格

宅地建物取引業法(昭和 27 年法律第 176 号。以下「法」という。)第 2 条第 3 号に規定する宅地建物取引業者(信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和 18 年法律第 43 号)第 1 条第 1 項の認可を受けた金融機関であって、宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業を営むものを含む。)であること。

3 媒介契約の型式

一般媒介契約(明示型)

4 媒介契約の契約期間

契約締結の日から 3 か月を超えない範囲内で国が別途指定する日まで。

なお、契約の締結は、契約書に定める約定報酬額に対する予算の措置がなされた日以降に行うものとする。

5 媒介契約の内容

一般媒介契約書(案)のとおり。

6 申込方法

媒介業務に申し込むために必要な(1)の書類を、(3)に示すいずれかの方法により(2)宛に提出するものとする。

(1) 提出書類

- | | |
|---------------------------|-----|
| ① 国有財産媒介申込書 | 1 部 |
| ② 法第 6 条の規定により交付された免許証(写) | 1 部 |

(2) 申込書等の提出先

四国財務局 高知財務事務所 管財課
所在地: 高知県高知市栄田町二丁目 2 番 10 号 高知よさこい咲都合同庁舎 9 階
電話番号: 088-822-9177

(3) 提出方法等

- 受付期間
令和 8 年 4 月 1 日(水)から令和 8 年 5 月 22 日(金)まで。
- 持参による提出
持参により申込書等を提出する場合の受付時間は、8 時 30 分から 12 時、13 時から 17 時 15 分まで(土・日曜日及び祝日を除く。)とする。
- 郵送による提出
郵送により申込書等を提出する場合は、申込書等を封筒に入れた上で、上記(2)の提出先宛に引受及び配達について記録できる方法によるものとする。
- 上記②、③以外の方法による提出を希望する場合には、下記 8 の問い合わせ先に連絡すること。

7 その他

本媒介契約は、国土交通省が定めた標準媒介契約約款に基づく契約ではない。

8 問い合わせ先

四国財務局 高知財務事務所 管財課
所在地: 高知県高知市栄田町二丁目 2 番 10 号 高知よさこい咲都合同庁舎 9 階
電話番号: 088-822-9177

以上公告する。

令和 8 年 2 月 16 日

分任支出負担行為担当官 四国財務局高知財務事務所長 中尾 誠